



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場取引所 札

上場会社名 健康コーポレーション株式会社

コード番号 2928 URL <http://www.kenkoucorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬戸 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 香西 哲雄

TEL 03-5337-1337

定時株主総会開催予定日 平成28年6月20日

配当支払開始予定日

平成28年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,448	41.8	5,066	140.3	4,639	138.4	2,466	50.7
27年3月期	39,101	63.5	2,108	87.0	1,946	49.3	1,636	△39.4

(注) 包括利益 28年3月期 2,291百万円 (32.5%) 27年3月期 1,728百万円 (△35.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.44	19.43	27.1	9.9	9.1
27年3月期	13.26	13.26	27.9	5.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	54,293	12,537	21.4	91.10
27年3月期	39,294	7,486	16.8	53.44

(参考) 自己資本 28年3月期 11,609百万円 27年3月期 6,601百万円

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
2. 1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	648	△3,922	5,203	10,311
27年3月期	2,024	679	1,570	8,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	308	18.9	5.3
28年3月期	—	0.00	—	7.60	7.60	968	39.3	10.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	9.42	—	20.0	—

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
2. 年間配当金については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	—	3,200	—	2,900	—	2,100	—	1,100	—	8.63
通期	100,000	—	10,150	—	9,500	—	7,050	—	6,000	—	47.08

(注) 平成29年3月期の連結業績予想については、当社が平成29年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成28年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	127,436,000 株	27年3月期	123,536,000 株
28年3月期	0 株	27年3月期	0 株
28年3月期	126,887,612 株	27年3月期	123,443,671 株

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
2. 株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 1
(1) 経営成績に関する分析	P. 1
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標	P. 12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
5. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(未適用の会計基準等)	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(企業結合等関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 33
(1株当たり情報)	P. 35
(重要な後発事象)	P. 36

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成28年5月23日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、M&Aにより拡大したグループ各社との事業シナジーの最大化に取り組むとともに、成長事業への投資と当社最大の強みである広告宣伝を活かした販売支援によって成長が見込まれる事業領域へのグループ拡大を推進しました。第2四半期連結会計期間には北斗印刷株式会社、第4四半期連結会計期間には株式会社タツミプランニングが当社グループ入りしました。

当社グループは、「自己投資産業No.1」をグループビジョンとして掲げ、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業を展開しており、平成27年2月12日に公表した中期経営計画「COMMIT 2020」において、平成33年3月期の連結売上高3,000億円、営業利益350億円の数値目標達成に向けて今後飛躍的な既存事業の成長・新規事業・事業提携に加え、M&Aによる業容拡大も行う方針をとっております。

既存事業においては、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を中心とした美容・美容関連事業が業績の牽引役となっております。新規事業においては、RIZAPイノベーションズ株式会社が自己投資分野における事業の開発に取り組んでおり、「RIZAP GOLF」が好調に推移しております。事業提携においては当社及びRIZAP株式会社は、SBIホールディングス株式会社とヘルスケアサービスの共同開発等を、ソフトバンク株式会社とヘルスケア及びICT（情報通信技術）領域における新サービス共同開発を進めてまいりました。当社は、アリババ株式会社と越境ECにおける当社グループ商品販売及びマーケティングを開始いたしました。また当社プロデュースによる「RIZAP」TVCMは多くの反響があり、2015年度の好感度ランキングで総合第3位（CM総合研究所調べ）を獲得しておりますが、更なる集客力向上のため、当社及びRIZAP株式会社は、株式会社電通九州と先進的マーケティングに関する業務提携を行ってまいります。

売上高は、RIZAP株式会社が大幅に成長し、前年対比ほぼ2倍となり貢献したものの、上場子会社であるSDエンターテインメント株式会社及び夢展望株式会社が予算未達となりました。また、期初に予定していたM&Aは条件交渉により、価格面で時価を大幅に下回るディスカウントに成功しておりますが、平成28年4月以降に時期がずれることとなりました。

利益面において、RIZAP株式会社が大幅な先行投資を行ったにも関わらず、前期に比べ収益性がさらに向上し、想定を上回る営業利益を計上し、過去最高の営業利益となったため、夢展望株式会社やSDエンターテインメント株式会社の予算未達分を補い、連結営業利益予想を達成するとともに、想定どおりの連結経常利益となりました。一方、特別損失として主にSDエンターテインメント株式会社の建物及び土地、株式会社Xioのソフトウェア等、夢展望株式会社のソフトウェア等の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は55,448百万円（前年同期比41.8%増、前連結会計年度は39,101百万円）、営業利益は5,066百万円（前年同期比140.3%増、前連結会計年度は2,108百万円）、経常利益は4,639百万円（前年同期比138.4%増、前連結会計年度は1,946百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,466百万円（前年同期比50.7%増、前連結会計年度は1,636百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業のRIZAP株式会社は、当社プロデュースによる積極的な広告宣伝活動が奏功し、新規獲得会員数を更に伸ばさせたことにより累計会員数は5万人を超え、国内店75店舗、海外店6店舗となり、業容を拡大いたしました。また、RIZAPのサービスを生涯に渡ってご利用いただくライフサポートプランを新設し、継続的にご利用するお客様が大幅に増加傾向にあります。さらに、RIZAP株式会社の新規事業としてスコアアップコミット型ゴルフスクール「RIZAP GOLF」を平成27年9月末に六本木にオープン後、想定を大幅に超える反響を受け、全国的に大規模展開していくことを決定し、準備を進めてまいりました。

美容・健康関連事業における当社通販事業におきましては、美容・スキンケアカテゴリの「どろあわわ」は平成27年11月に新ブランド『DOROWA（ドロワ）』にブランドリニューアルを行いました。今後さらに、客単価の向上や新商品開発に注力してまいります。また、機器・グッズカテゴリの「エステナード」シリーズより新商品「エステ

ナードリフティ」「エステナードパーフェクトリフトジェル」を平成28年2月に発売し、健康食品カテゴリの「ひとてまい」のリニューアルを平成28年2月に行い、今後の販売拡大に注力してまいります。さらには、当社は、アリババ株式会社と越境ECにおける当社グループ商品販売及びマーケティングを開始し、今後拡大してまいります。

以上の結果、美容・健康関連事業での売上高は29,494百万円（前年同期比45.5%増、前連結会計年度は20,269百万円）、営業利益は5,634百万円（前年同期比152.5%増、前連結会計年度は2,218百万円）となりました。

#### （アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザ、婦人服の企画、販売を行う夢展望株式会社が事業を行っております。

株式会社エンジェリーベは2年前に廃止したマタニティカタログ販売に伴う大幅なコスト削減等の収益構造の改善に加え、マタニティ事業及びギフト事業が好調に推移し、営業黒字転換いたしました。平成28年3月には日本企業初のサイトリンク型での出店販売となる「エンジェリーベ天猫国際旗艦店」を開設、中国越境ECを開始し、今後は成長に向けて加速してまいります。株式会社馬里邑は予算未達となり、厳しい状況が継続したため、経営改革に着手し、来期に向けた収益構造の改善に取り組みました。株式会社アンティローザは「アンティローザホリデー」が想定を上回る反響があり、好調に推移し、今後当ブランドの大幅な拡大に向けて成長戦略を策定してまいります。夢展望株式会社はターゲット顧客層の絞り込みを目的としたブランド戦略の見直しを行い、競合の少ないカテゴリ商品の取扱量を増やす戦略を進め、さらに有名タレントの起用によりブランドイメージの刷新にも努めてまいりました。しかしながら、これらの戦略の成果が必ずしも見出せない状況が続き、売上高は計画を大きく下回ることとなりました。このような状況を鑑みて、業績不振からの早期脱却を果たすべく構造改革を進め、不良在庫及び販売費一般管理費の削減を行いました。また、既存顧客層から大幅に新規顧客層を開拓すべく先行投資としてリブランディングを行い、次期の業績回復に向けた利益体質への転換に大きく手応えを感じております。

以上の結果、アパレル関連事業での売上高は9,206百万円（前年同期比84.0%増、前連結会計年度は5,003百万円）、営業損失は438百万円（前連結会計年度は100百万円の営業損失）となりました。

#### （住関連ライフスタイル事業）

株式会社イデアインターナショナルは住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売を行っております。

インテリア雑貨において、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でも「ホットプレート」は引き続き計画以上に売上を伸ばしております。またトラベル商品ブランド「ミレスト」は新たに「トラベルショップミレスト」が2店舗、トラベルショップの新業態「トラベルスタイルバイミレスト」が5店舗加わったこともあり、売上を伸ばしております。

さらに、平成28年2月にグループ入りをしました株式会社タツミプランニングは、注文住宅やリフォームを手がけており、2015年にグッドデザイン賞を獲得するなど、専属デザインチームによる設計・デザインは高い評価を得ており、RIZAP株式会社や株式会社イデアインターナショナルとの提携によるトータルデザイン住宅サービスを展開してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は8,419百万円（前年同期比51.1%増、前連結会計年度は5,572百万円）、営業利益は262百万円（前年同期比507.9%増、前連結会計年度は43百万円）となりました。

#### （エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業は、SDエンターテインメント株式会社及び株式会社Xio等が事業を行っております。

SDエンターテインメント株式会社はGAME事業部において、他社からの営業引継ぎ出店を行いながら、パソコンやスマートフォンでプレイできる通称「ネットキャッチャー」事業を開始し、新たな収益源とする布石を打ちましたが、業界全体の低迷に加え、店舗の閉鎖や一部改装のための休業による影響を受けました。フィットネス事業部においては、飛躍をもくろんでいたグループlessンを中心とする新規ダイエットプログラムの開発・展開が結果的に失敗に終わりましたが、10月より店名変更一周年の入会キャンペーンを実施したことに加え、3ヶ月以内の入会者に無料のサポートシステムを強化することで、入会者の初期定着率の向上を図りました。ボウリング事業部においては、ボウリング教室を強化したことに加え、涉外活動の強化により、予約団体が好調に推移しました。また、平成27年7月1日より介護事業と通信事業を営む株式会社フォーユー及びその子会社を連結子会社にしたことで、業容の拡大を行ってまいりましたが、主要事業である介護事業・通信テレマーケティング事業ともに、事業立て直しが遅れたため、平成28年3月には単月黒字転換したものの、営業利益の押し下げ要因となりました。

株式会社Xioは「超銀河飛球コズミックボール」は予算未達となり、平成28年3月にゲーム関連事業のコンテン

ツを外部に販売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は9,290百万円（前年同期比2.0%減、前連結会計年度は9,484百万円）、営業利益は234百万円（前年同期比31.0%減、前連結会計年度は339百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上高961百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整額627百万円があるため、グループ全体としての売上高は55,448百万円、営業利益は5,066百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、中国経済の減速や米国の金融政策による影響から不透明な状況が続くものと予想されます。

当社は、予算として次期連結売上収益100,000百万円、連結営業利益10,150百万円を計画しております。

その結果、5年間の連結売上高は平成25年3月期17,840百万円、平成26年3月期23,910百万円、平成27年3月期39,101百万円、平成28年3月期55,448百万円、平成29年3月期100,000百万円となり、同期間で5.6倍、年平均成長率は59.9%となり、5年間の連結営業利益は平成25年3月期832百万円、平成26年3月期1,127百万円、平成27年3月期2,108百万円、平成28年3月期5,066百万円、平成29年3月期10,150百万円となり、同期間で12.0倍、年平均成長率は86.9%となります。

RIZAP株式会社は、新たな取り組みによる投資が奏功し、大幅な成長を見込んでおります。具体的には、RIZAPのサービスを生涯にわたってご利用いただくライフサポートプランのお客様が大幅な増加傾向にあり、ストック収入モデルへの転換が順調に進行しております。また、海外におけるRIZAPサービスの展開をさらに推進していく予定であり、日本・現地問わず、有力なパートナー会社との関係を強化し、グローバル展開を大幅に加速してまいります。さらに、スコアアップコミット型ゴルフスクール「RIZAP GOLF」をはじめとする新規事業の業容を大幅に拡大してまいります。RIZAP以外でも、当社は『どろあわわ』等の美容健康関連商品の越境EC販売を、株式会社エンジェリーベはマタニティウェア&ベビーウェアの越境EC販売の取組みの開始しており、株式会社ジャパングルズによるロシアでの海外販売の拡大など、グループ全体で海外事業展開を加速してまいります。これらの取り組みの結果、当社は、今後の更なる大幅な成長の加速により、「COMMIT 2020」の早期達成について確信した場合には速やかに公表させていただき、中期経営計画の見直し及び新規策定を含めて検討してまいります。

また、当社の商号を「RIZAPグループ株式会社」に変更し、「自己投資産業No.1」を掲げるなかでRIZAPグループ理念として『「人は変わる。」を証明する』を策定し、今後、グループ全社で当該理念を共有化し、あらゆる分野で、様々なお客様の人生を、より”健康”に、より”輝く”ものとするように精進してまいります。

このような中、RIZAP株式会社をはじめとして、グループ全体で海外展開を推し進める中で、グローバルスタンダードであるIFRSを導入し、グループ内会計処理の統一、財務情報の国際比較の実践、国内外の投資家からの出資の容易性の確保などを図ることを目指し、平成29年3月期よりIFRSを任意適用することいたしました。

なお、上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は54,293百万円となり、前連結会計年度末の39,294百万円に比べ14,999百万円の増加となりました。

主な要因として、現金及び預金が10,824百万円（前連結会計年度末比2,138百万円の増加）、美容・健康関連事業における売上高の伸長に伴い受取手形及び売掛金が増加し13,736百万円（前連結会計年度末比4,879百万円の増加）、また主としてM&Aによる子会社の増加に伴い商品及び製品が5,897百万円（前連結会計年度比2,422百万円の増加）となったためです。

当連結会計年度末の負債は41,755百万円となり、前連結会計年度末の31,808百万円に比べ9,947百万円の増加となりました。主な要因として、前受金が5,984百万円（前連結会計年度末比1,612百万円の増加）、主としてM&Aによる子会社増加に伴い長期借入金が7,624百万円（前連結会計年度末比1,331百万円の増加）となったためです。

純資産は当期純利益及び子会社増加に伴う非支配株主持分の計上等により12,537百万円（前連結会計年度末比5,051百万円の増加）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の期末残高は前連結会計年度に比べ1,927百万円増加し、10,311百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は648百万円（前連結会計年度は2,024百万円の増加）となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益4,050百万円、減価償却費の増加額1,545百万円、減少要因としては、売上債権の増加額4,394百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,922百万円（前連結会計年度は679百万円の増加）となりました。増加要因としては、保険積立金解約による収入160百万円、減少要因としては連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出1,780百万円、有形固定資産の取得による支出1,760百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は5,203百万円（前連結会計年度は1,570百万円の増加）となりました。増加要因としては、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入9,203百万円、株式の発行による収入2,535百万円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出7,619百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。当社は、連結当期純利益の20%を年間配当性向の目途とする配当方針を採っており、積極的な事業展開に備えるための内部留保を重視しつつも、より経営成績に応じた業績連動型利益配分（高い成長と高い配当）を目指しております。さらに平成27年2月12日に公表の「COMMIT 2020」において平成33年度までは同水準を維持し、平成34年度は連結配当性向を30%とする目標を掲げております。

## ② 剰余金の配当の状況

当期の業績につきましては、1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載の通りとなりましたが、平成28年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、前項の方針に基づく通常配当に、上場10周年を記念した連結配当性向20%の特別配当を加えた1株当たり7円60銭を配当することを決議いたしました。

次期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元、経営体質の強化等を総合的に検討しました結果、3月31日を基準日として、前項の方針及び利益水準の見通しに基づく年間配当9円42銭を予定しております。

また、当社は、株主総会決議による配当のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

## ①美容・健康関連事業の「美容関連分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

## i) 「美容機器・化粧品」業界について

美容関連分野は、当社、株式会社ジャパングヤルズ、株式会社ジャパングヤルズSC及びRIZAP株式会社を中心となって事業を営んでおります。美顔器市場においては、美容・健康等に関する消費者意識の高まりと、ホームエステと呼ばれるエステティックサロンで提供されるサービスを、自宅で手軽かつ安価に得たいという消費者の増加によって、家庭用美容機器の需要は拡大しております。

化粧品市場においては、市場は成熟化してきているものの、化粧品メーカーの他、異業種企業からの参入等による競争は激化しており、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売

できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ii) 法規制

当社グループが営む美容関連分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売面において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規制を受け、表示・広告においては、主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けません。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### iii) 安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### iv) マーケティング

当社においては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### v) 顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### vi) 知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### vii) 施設内での事故について

RIZAP株式会社（以下、同社）が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。同社は施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、同社が負担することとなります。また、このような事故、訴訟により同社のブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ②美容・健康関連事業の「健康食品分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

#### i) 「健康食品」業界について

健康食品分野は、当社及び株式会社ジャパングルズSCが中心となって事業を営んでおります。日本国内の健康食品市場規模については、高齢化社会、生活習慣病の増加、治療医学から予防医学へのシフト、メタボリックシンドローム対策や特定健康診査・特定保健指導の導入等の影響で、市場全体は中長期的に拡大していくものと予想しております。

しかし、「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法規制強化や、食品企業だけでなく、医薬品メーカー等異業種からの参入も目立つようになり、競争も激化しております。



このような業界環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに合致した商品の企画販売をすべく事業活動を行っておりますが、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ii) 法規制

当社グループが営む美容・健康関連事業の中で特に健康食品分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### iii) 安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合、「製造物責任法(PL法)」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する場合があります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### iv) マーケティング

当社においてはインターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### v) 顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### vi) 知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③アパレル関連事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

#### i) 「アパレル業界」について

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザ、婦人服の企画、販売を行う夢展望株式会社が事業を行っております。本業界は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ii) 法規制

事業の遂行にあたって、「製造物責任法（PL法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ます。

iii) 安全性

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv) 顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v) カントリーリスクについて

当社グループの取扱う商品の中には、中国等の海外で生産されているものもあり、当該地域に係る地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi) 為替変動及び商品市況について

当社グループの取扱う商品の中には、中国等の海外で生産されているものもあり、仕入原価は直接・間接的に為替変動による影響を受けております。中国人民元をはじめとする為替の切り上げ等当社グループの想定を超えた変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の中国等での経済情勢の変化により、現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて上昇した場合、当社グループ商品の仕入原価を押し上げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④住関連ライフスタイル事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

i) 商品開発について

株式会社アイデアインターナショナル（以下、同社）はデザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 海外からの仕入について

商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 在庫管理について

商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の適正化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。同社の対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv) 小売事業について

製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる

場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v) 特定の取引先への依存について

オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万一、当該地域において、地震、火災、水害等の災害が発生した場合、生産活動は深刻な影響を受け、製品供給が一時的に滞り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤建設業を行うグループ会社について

i) 政府の政策や市場状況について

株式会社タツミプランニングは住宅新築事業、リフォーム事業、メガソーラー事業を行っております。株式会社タツミプランニングの主要事業である住宅事業のお客様は、個人及び個人への販売を目的とした法人のお客様であることから、雇用状況や所得の動向に影響を受けやすく、政府による住宅関連の政策、消費税の動向、今後の景気の状況によっては、受注及び売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 住宅の品質管理及び保証について

品質管理には万全を期しておりますが、施工した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が株式会社タツミプランニング以外の責任によるものであったとしても、施工主として瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や信用の毀損等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 原材料及び資材価格の変動について

住宅事業及びリフォーム事業における資材等の調達、購買部署において安定的な調達価格を維持すべく交渉管理を行っておりますが、主要材料の木材、その他原材料及び資材価格等が為替その他の要因にて急激に上昇し、販売価格に転嫁が困難な場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv) 法的規制について

住宅事業及びリフォーム事業については、建築基準法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、特定商取引法等の法的規制を受けており、これらの関係法令の規制が強化された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v) 外注業務について

株式会社タツミプランニングは、建設工事のほとんどを外注しており、株式会社タツミプランニングの選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、外注先の経営不振や繁忙時期により工期の遅延、労働者の不足に伴い外注価格が上昇する場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥エンターテイメント事業について

i) 売上高等の季節変動について

SDエンターテイメント株式会社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、SDエンターテイメント株式会社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとるような営業施設のリニューアルは、上半期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、同事業の業績は下半期の割合が高くなる傾向があります。

ii) 消費動向等の影響について

ゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。また、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。当社グループは、ア

ミュージメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

iv) 出店形態について

現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間で毎月均等償還にて、回収しております。出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、SDエンターテイメント株式会社の事情により中途解約する場合、同社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、SDエンターテイメント株式会社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

v) 減損会計導入の影響について

自社保有営業施設は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があります。あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

vi) 建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vii) 個人情報の管理について

お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しており、個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考える対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥当社グループの経営体質について

i) 特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力しております。従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなっておりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテイメント事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、43.9%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定し、財務体質の健全化を図る方針であります。資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、事業持株会社である当社と、連結子会社24社及び非連結子会社13社で構成されており、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテイメント事業を展開しております。各社の主な事業内容と当社との関係は以下の通りであります。

(平成28年3月31日現在)

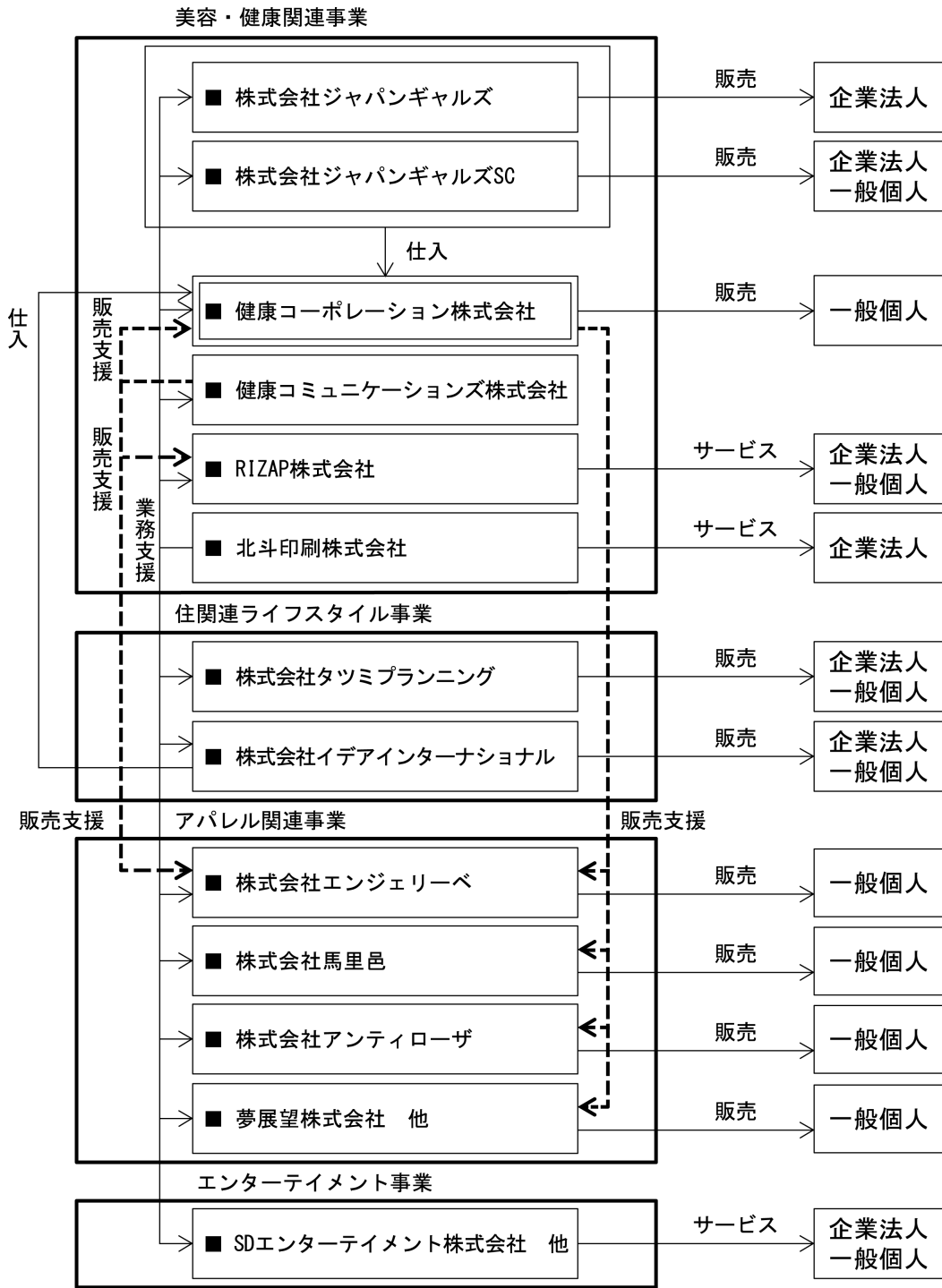
会社名	主な事業内容	議決権の所有割合	当社との関係
健康コーポレーション株式会社	化粧品・美容機器販売、健康食品販売、当社グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	—	—
RIZAP株式会社	フィットネス事業	100.0% ※1	連結子会社
株式会社ジャパングャルズ	美容機器、健康機械器具等の販売事業、化粧品等の製造・販売事業	100.0%	連結子会社
株式会社ジャパングャルズSC	化粧品の製造、販売及び輸出入、健康補助食品の製造、販売及び輸出入、美容機器及び健康機械器具の販売事業	[100.0%]	連結子会社
株式会社エーエーディ	商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業	100.0%	連結子会社
北斗印刷株式会社	商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業	100.0%	連結子会社
健康コミュニケーションズ株式会社	コールセンター事業	100.0%	連結子会社
株式会社エンジェリーバ	マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売	100.0%	連結子会社
株式会社馬里邑	婦人服の企画、製造及び販売	100.0%	連結子会社
株式会社アンティローザ	婦人服及び紳士服の企画及び販売	100.0%	連結子会社
夢展望株式会社	婦人服の企画及び販売	73.5%	連結子会社
夢新開発(香港)有限公司	玩具・雑貨の卸売販売	[100.0%]	連結子会社
夢展望貿易(深圳)有限公司	生産管理及び業務受託	[100.0%]	連結子会社
南通佳尚服装有限公司	サンプル及び製品の製造(平成26年2月3日解散、現在清算中)	[100.0%]	連結子会社
株式会社イデアインターナショナル	住関連ライフスタイル商品に関するオリジナル商品の企画・開発・製造・販売、及びセレクトブランド商品の販売	65.5% [5.2%]	連結子会社
株式会社タツミブランニング	住宅新築事業、リフォーム事業、メガソーラー事業	96.0%	連結子会社
SDエンターテイメント株式会社	GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、シネマ及びテナント賃貸事業	61.2%	連結子会社
エムシーター株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等	[100.0%]	連結子会社
ITグループ株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業	[100.0%]	連結子会社
ITネクスト株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	[100.0%]	連結子会社
IT Telemarketing株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	[100.0%]	連結子会社
株式会社フォーユー	介護事業	[100.0%]	連結子会社
株式会社フィリア	介護事業、通信事業	[100.0%]	連結子会社
ミウ・コスメティックス株式会社	介護事業	100.0%	連結子会社
株式会社Xio	ゲームソフトの受託開発事業、受託運営事業、共同開発事業及び自社開発運営事業	99.5% [0.3%]	連結子会社
RIZAPイノベーションズ株式会社	新規事業開発等	100.0%	非連結子会社
Kenkou Corporation Hongkong Limited	投資及び貿易	100.0%	非連結子会社
Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.	フィットネス事業	[100.0%]	非連結子会社
Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.	通販事業	[100.0%]	非連結子会社
LOOKS株式会社	医薬部外品の製造、販売及び輸出入、化粧品の製造、販売及び輸出入	[100.0%]	非連結子会社
RIZAP SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.	フィットネス事業	[100.0%]	非連結子会社
JAPANGALS INTERNATIONAL LIMITED	医薬部外品の製造、販売及び輸出入、化粧品の製造、販売及び輸出入	[100.0%]	非連結子会社
健康メディカルサービス株式会社	医療、健康、美容分野におけるコンサルティング業務及びメディカル・サービス業	100.0%	非連結子会社
TATSUMI PLANNING HAWAII, INC.	住宅新築事業、リフォーム事業	[100.0%]	非連結子会社
RIZAP USA INC.	フィットネス事業	[100.0%]	非連結子会社
RIZAP HongKong Limited	フィットネス事業	[100.0%]	非連結子会社
コミット・イングリッシュ株式会社	英会話事業	100.0%	非連結子会社
健康製薬株式会社	医療、食品、美容健康器具、健康食品、化粧品、雑貨等の製造・卸・販売	100.0%	非連結子会社

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

2. 株式会社エーエーディは、平成28年4月1日をもって北斗印刷株式会社と合併し、消滅しております。

3. 健康フードサービス株式会社は、平成28年1月1日をもってRIZAPイノベーションズ株式会社に商号変更しております。

※ 1. RIZAP株式会社の議決権の所有割合は99.99%のため小数第2位を四捨五入しております。



□ ……連結財務諸表提出会社

■ ……連結子会社

※ 上記の他、非連結子会社13社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

以上2項目につきましては平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kenkoucorp.co.jp/>

札幌証券取引所ホームページ（単独上場会社決算短信掲載ページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

<経営目標>

「自己投資産業グローバルNo.1ブランド」となる。

<個別戦略>

##### ①医療分野への進出

- ◆高度医療知識と当社ノウハウの融合による新たなサービスの創出
- ◆医療機関の患者・受診者様に向けた健康サービスの提供
- ◆健康寿命延伸

##### ②海外への本格進出

- ◆RIZAPを軸に海外進出を加速
- ◆北米/欧州/アジア/中東での展開
- ◆進出地域ブランド認知70%超を目指す

##### ③成長基盤の一層の強化

- ◆マーケティング戦略強化による顧客基盤の拡大
- ◆高付加価値化により、生涯にわたって顧客に利用して頂けるサービスを提供
- ◆経営基盤の継続強化

<グループ売上・営業利益の数値目標>

■2020年度（2021年3月期）連結売上高3,000億円、営業利益350億円

#### (4) 会社の対処すべき課題

該当事項はありません。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外への本格的な進出を目指しており、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーズの皆様の利便性を高めることを目的として、平成29年3月期から国際財務報告基準（IFRS）の適用を予定しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,686,542	※2 10,824,750
受取手形及び売掛金	8,857,557	13,736,833
商品及び製品	※2 3,474,978	5,897,204
仕掛品	29,201	1,169,204
原材料及び貯蔵品	451,819	435,259
繰延税金資産	545,961	796,269
未収還付法人税等	10,587	48,667
その他	2,218,071	3,242,008
貸倒引当金	△574,850	△974,399
流動資産合計	23,699,870	35,175,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,741,824	※2 5,705,211
機械装置及び運搬具(純額)	251,047	※2 692,556
土地	※2 2,748,974	※2 2,848,672
その他(純額)	1,700,271	1,505,201
有形固定資産合計	※1 9,442,115	※1 10,751,641
無形固定資産		
のれん	2,473,472	4,330,733
その他	846,659	689,505
無形固定資産合計	3,320,132	5,020,239
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 110,153	※4 140,513
繰延税金資産	193,941	155,993
その他	※4 2,548,111	3,105,155
貸倒引当金	△106,639	△120,008
投資その他の資産合計	2,745,566	3,281,653
固定資産合計	15,507,815	19,053,534
繰延資産	87,015	64,403
資産合計	39,294,701	54,293,737



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,157	1,792,446
未払金	2,938,723	4,579,073
短期借入金	※2, ※3 1,706,286	※2, ※3 4,240,147
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,360,975	※2 4,634,653
リース債務	368,286	368,021
未払法人税等	457,724	1,648,253
前受金	4,372,176	5,984,633
賞与引当金	86,365	151,175
返品調整引当金	77,083	81,054
その他	※2 3,265,594	※2 3,531,504
流動負債合計	19,859,373	27,010,963
固定負債		
社債	※2 3,556,000	※2 4,730,000
長期借入金	※2 6,293,340	※2 7,624,431
リース債務	632,450	589,759
役員退職慰労引当金	4,158	8,549
退職給付に係る負債	48,914	74,351
繰延税金負債	73,338	104,434
その他	1,340,889	1,613,420
固定負債合計	11,949,091	14,744,946
負債合計	31,808,465	41,755,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,518	1,400,750
資本剰余金	221,769	1,820,147
利益剰余金	6,245,096	8,402,558
株主資本合計	6,599,384	11,623,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,333	△11,887
繰延ヘッジ損益	—	△735
為替換算調整勘定	—	△1,641
その他の包括利益累計額合計	2,333	△14,264
新株予約権	21,425	18,449
非支配株主持分	863,092	910,186
純資産合計	7,486,236	12,537,827
負債純資産合計	39,294,701	54,293,737

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,101,873	55,448,814
売上原価	14,226,910	21,812,747
売上総利益	24,874,963	33,636,066
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,057,800	9,194,904
賞与引当金繰入額	25,332	58,580
給料手当及び賞与	3,981,365	5,068,631
支払手数料	1,010,892	1,308,570
その他	10,691,525	12,939,205
販売費及び一般管理費合計	22,766,916	28,569,891
営業利益	2,108,047	5,066,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,678	8,256
匿名組合利益	136,930	-
その他	54,761	37,237
営業外収益合計	196,370	45,493
営業外費用		
支払利息	233,114	288,544
その他	124,736	183,189
営業外費用合計	357,851	471,733
経常利益	1,946,567	4,639,935
特別利益		
固定資産売却益	147,720	-
子会社株式売却益	505,656	-
保険解約益	-	115,989
その他	51,045	24,675
特別利益合計	704,422	140,665
特別損失		
固定資産除却損	52,935	95,202
減損損失	24,261	565,809
子会社株式売却関連費用	-	16,109
その他	114,273	53,165
特別損失合計	191,469	730,287
税金等調整前当期純利益	2,459,520	4,050,313
法人税、住民税及び事業税	517,228	1,722,621
法人税等調整額	213,254	14,675
法人税等合計	730,483	1,737,296
当期純利益	1,729,036	2,313,016
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	92,561	△153,285
親会社株主に帰属する当期純利益	1,636,474	2,466,302

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,729,036	2,313,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	△17,720
繰延ヘッジ損益	—	△1,122
為替換算調整勘定	—	△2,253
その他の包括利益合計	※1 △215	※1 △21,097
包括利益	1,728,821	2,291,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,635,895	2,449,704
非支配株主に係る包括利益	92,925	△157,784

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	100,000	189,250	4,850,909	5,140,160	2,549	2,549	5,246	527,585	5,675,540
当期変動額									
新株の発行	32,518	32,518		65,037					65,037
剰余金の配当			△216,006	△216,006					△216,006
親会社株主に帰属する当期純利益			1,636,474	1,636,474					1,636,474
連結範囲の変動			△26,281	△26,281					△26,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△215	△215	16,179	335,507	351,471
当期変動額合計	32,518	32,518	1,394,186	1,459,224	△215	△215	16,179	335,507	1,810,695
当期末残高	132,518	221,769	6,245,096	6,599,384	2,333	2,333	21,425	863,092	7,486,236

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	132,518	221,769	6,245,096	6,599,384	2,333	—	—	2,333	21,425	863,092	7,486,236
当期変動額											
新株の発行	1,268,231	1,268,231		2,536,462							2,536,462
剰余金の配当			△308,840	△308,840						△18,573	△327,413
親会社株主に帰属する当期純利益			2,466,302	2,466,302							2,466,302
支配継続子会社に対する持分変動		330,146		330,146							330,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△14,220	△735	△1,641	△16,597	△2,976	65,667	46,093
当期変動額合計	1,268,231	1,598,377	2,157,462	5,024,071	△14,220	△735	△1,641	△16,597	△2,976	47,094	5,051,591
当期末残高	1,400,750	1,820,147	8,402,558	11,623,455	△11,887	△735	△1,641	△14,264	18,449	910,186	12,537,827

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,459,520	4,050,313
減価償却費	1,243,909	1,545,818
のれん償却額	262,378	367,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,914	230,713
受取利息及び受取配当金	△4,678	△8,256
支払利息	233,114	288,544
子会社株式売却関連費用	—	16,109
固定資産除却損	52,935	95,202
保険解約益	—	△115,989
為替差損益(△は益)	28,446	9,544
売上債権の増減額(△は増加)	△2,771,933	△4,394,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	△384,025	△721,278
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,428	△260,534
未払金の増減額(△は減少)	36,688	△729,019
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,805	6,037
子会社株式売却損益(△は益)	△505,656	—
減損損失	24,261	565,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,925	28,935
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△53,941	3,971
前受金の増減額(△は減少)	2,300,643	544,388
その他	△354,781	86,166
小計	2,491,416	1,609,130
利息及び配当金の受取額	4,678	8,236
利息の支払額	△252,216	△288,658
法人税等の支払額	△335,050	△721,221
法人税等の還付額	115,564	40,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,393	648,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,526	190,070
定期預金の払戻による収入	66,419	△307,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126,427	△1,780,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	294,411	—
子会社株式の取得による支出	△28,995	△49,399
保険積立金の解約による収入	—	160,291
出資金の回収による収入	176,382	—
敷金の差入による支出	△266,436	△278,006
差入保証金の回収による収入	156,039	71,779
有形固定資産の取得による支出	△190,737	△1,760,258
有形固定資産の売却による収入	206,485	20,669
無形固定資産の取得による支出	△338,186	△217,882
短期貸付金の回収による収入	191	17,526
その他	742,349	10,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	679,970	△3,922,248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480,358	1,215,929
長期借入れによる収入	5,617,950	6,402,631
長期借入金の返済による支出	△3,867,070	△6,075,555
社債の発行による収入	2,375,847	2,800,861
社債の償還による支出	△1,276,800	△1,544,300
株式の発行による収入	—	2,535,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	531,773
配当金の支払額	△215,091	△308,840
非支配株主からの払込みによる収入	22,624	126,050
非支配株主への配当金の支払額	—	△18,573
その他	△606,804	△461,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,570,295	5,203,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,446	△2,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,246,213	1,927,491
現金及び現金同等物の期首残高	4,137,751	8,383,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,383,964	※1 10,311,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

RIZAP株式会社

株式会社ジャパングヤルズ

株式会社ジャパングヤルズSC

株式会社エーエーディ

北斗印刷株式会社

健康コミュニケーションズ株式会社

株式会社エンジェリーベ

株式会社馬里邑

株式会社アンティローザ

夢展望株式会社

夢新開発(香港)有限公司

夢展望貿易(深圳)有限公司

南通佳尚服装有限公司

株式会社イデアインターナショナル

株式会社タツミプランニング

SDエンターテイメント株式会社

エムシーツー株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

IT Telemarketing株式会社

株式会社フォーユー

株式会社フィリア

ミウ・コスメティックス株式会社

株式会社Xio

平成27年7月1日付で当社が株式取得により新たに子会社化した北斗印刷株式会社を、SDエンターテイメント株式会社が株式取得により新たに子会社化した株式会社フォーユー及び株式会社フィリアを連結の範囲に含めております。

平成27年7月10日付で新規設立した健康コミュニケーションズ株式会社を連結の範囲に含めております。

平成28年2月23日付で株式取得により新たに子会社化した株式会社タツミプランニングを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

RIZAPイノベーションズ株式会社

Kenkou Corporation HongKong Limited

Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.

Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.

LOOKS株式会社

RIZAP SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.

JAPANGALS INTERNATIONAL LIMITED

健康メディカルサービス株式会社

TATSUMI PLANNING HAWAII, INC.

RIZAP USA INC.

RIZAP HongKong Limited

コミット・イングリッシュ株式会社

健康製薬株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、健康フードサービス株式会社はRIZAPイノベーションズ株式会社に社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社名

RIZAPイノベーションズ株式会社  
 Kenkou Corporation HongKong Limited  
 Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.  
 Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.  
 LOOKS株式会社  
 RIZAP SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.  
 JAPANGALS INTERNATIONAL LIMITED  
 健康メディカルサービス株式会社  
 TATSUMI PLANNING HAWAII, INC.  
 RIZAP USA INC.  
 RIZAP HongKong Limited  
 コミット・イングリッシュ株式会社  
 健康製薬株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、健康フードサービス株式会社はRIZAPイノベーションズ株式会社に社名を変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社決算日が2月末日であった国内連結子会社2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成28年3月1日から平成28年3月31日までの売上高は310百万円、営業利益7百万円、経常利益4百万円、税引前当期純利益は2百万円であります。

連結子会社のうち、夢展望貿易（深圳）有限公司及び南通佳尚服装有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち株式会社イデアインターナショナル及び夢新開発（香港）有限公司の決算日は6月末日、株式会社タツミプランニングの決算日は5月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産



通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として総平均法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）は主として定額法、建物以外は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは、平成29年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、当該会計基準の適用予定はなく、連結財務諸表に与える影響につきましては評価しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	12,435,793千円	13,451,279千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	276,974千円	250,008千円
商品及び製品	418,714千円	－千円
建物及び構築物	2,680,312千円	2,586,289千円
機械装置及び運搬具	－千円	196,626千円
土地	2,708,489千円	2,708,489千円
計	6,084,491千円	5,741,414千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	60,000千円	－千円
1年内返済予定の 長期借入金	698,293千円	634,604千円
1年内返済予定の 社債	162,800千円	142,800千円
長期借入金	1,215,832千円	1,829,041千円

社債	568,000千円	520,200千円
計	2,704,925千円	3,126,645千円

また、提出会社の長期借入金1,610,020千円(うち、1年内返済予定の長期借入金413,000千円)の担保の一部及び社債90,000千円(うち、1年内返済予定の社債60,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)2,331,849千円を差し入れております。

- ※3 当社及び連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,210,000千円	2,560,000千円
借入実行高	660,000千円	2,260,000千円
差引額	550,000千円	300,000千円

- ※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	22,619千円	71,018千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	13,089千円	60,238千円
機械装置及び運搬具	9,649千円	613千円
その他	4,835千円	2,595千円
無形固定資産		
その他	25,360千円	31,754千円
計	52,935千円	95,202千円

- ※2 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
エンターテインメント事業	建物及び土地、ソフトウェア等	全国	当該資産は、SDエンターテインメント株式会社及び株式会社Xioで取得した固定資産であります。
アパレル事業	ソフトウェア等	大阪府池田市	当該資産は、夢展望株式会社で取得した固定資産であります。
美容・健康関連事業	のれん等	東京都新宿区	当該資産は、提出会社で取得した固定資産であります。
住関連ライフスタイル事業	有形固定資産	全国	当該資産は、株式会社イデアインターナショナルで取得した固定資産であります。

当社グループは、原則として事業別にグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件を単位としております。

エンターテインメント事業においては、SDエンターテインメント株式会社の固定資産について、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また株式会社Xioのソフトウェアなどについても想定した収益が見込めなくなったことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、減損損失は合計で327,689千円を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しておりますが、収益獲得能力が不透明となったため、全額を減損処理しております。

アパレル事業においては、夢展望株式会社のソフトウェア等について、システムの入替等による将来使用停止見込等による減損損失134,356千円を特別損失として計上しております。

美容・健康関連事業においては、提出会社ののれんなどについて、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失76,475千円を特別損失として計上しております。

住関連ライフスタイル事業においては、株式会社イデアインターナショナルの有形固定資産について、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27,287千円を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しておりますが、収益獲得能力が不透明となったため、全額を減損処理しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,349千円	△15,047千円
組替調整額	△20,007千円	△2,672千円
税効果調整前	△657千円	△17,720千円
税効果額	△442千円	－千円
その他有価証券評価差額金	△215千円	△17,720千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－千円	△1,122千円
税効果額	－千円	－千円
繰延ヘッジ損益	－千円	△1,122千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	－千円	△2,253千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	－千円	△2,253千円
税効果	－千円	－千円
為替換算調整勘定	－千円	△2,253千円
その他の包括利益合計	△215千円	△21,097千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,859,000	30,909,000	—	61,768,000

(注) 1. 普通株式の増加30,859,000株は株式分割によるものであり、50,000株は新株予約権行使によるものです。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	第1回新株予約権	普通株式	—	2,000,000	50,000	1,950,000	1,462
	第2回新株予約権	普通株式	—	1,600,000	—	1,600,000	560
	第3回新株予約権	普通株式	—	1,200,000	—	1,200,000	300
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	378,000	14,000	364,000	12,885
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,939
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	—	930,000	—	930,000	4,278
合計		—	—	—	—	—	21,425

(注) 1. 当社第1回～第3回新株予約権、連結子会社第1回新株予約権及び連結子会社第2回新株予約権の目的となる株式の数の増加は、発行によるものであります。

2. 当社第1回新株予約権及び連結子会社第1回新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	216,013	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308,840	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年1月1日効力発生の1対2の株式分割を考慮すると1株当たり10円00銭となり、前期の1株当たり7円00銭に比べ約1.4倍となる増配となります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,768,000	65,668,000	—	127,436,000

(注) 1. 普通株式の増加62,013,000株は株式分割によるものであり、3,655,000株は新株予約権行使によるものです。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	第1回新株予約権	普通株式	1,950,000	1,705,000	3,655,000	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,600,000	1,600,000	—	3,200,000	560
	第3回新株予約権	普通株式	1,200,000	1,200,000	—	2,400,000	300
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	364,000	349,575	10,000	703,575	12,531
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,171
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	930,000	930,000	170,000	1,690,000	3,887
合計		—	—	—	—	—	18,449

(注) 1. 全ての新株予約権の目的となる株式の数の増加は、株式分割を行ったことによるものであります。

2. 全ての新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,840	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年1月1日効力発生 of 1対2の株式分割を考慮すると1株当たり10円00銭となり、前期の1株当たり7円00銭に比べ約1.4倍となる増配となります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	968,513	7.60	平成28年3月31日	平成28年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	8,686,542千円	10,824,750千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△302,578千円	△513,294千円
現金及び現金同等物	8,383,964千円	10,311,455千円

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## I 取得による企業結合

## 1. 北斗印刷株式会社

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 北斗印刷株式会社

事業の内容 商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業

## ②企業結合を行った主な理由

平成26年12月に子会社化した印刷業を営む株式会社エーエーディとのシナジーがより発揮されると考えたため。なお、北斗印刷株式会社は、当社グループ子会社、株式会社エーエーディを平成28年4月1日付をもって吸収合併しております。

## ③企業結合日

平成27年7月1日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

北斗印刷株式会社

## ⑥取得した議決権比率

100.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	646,000千円
取得原価		646,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 2,059千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん

274,437千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	431,451千円
固定資産	188,795千円
資産合計	620,246千円
流動負債	175,284千円
固定負債	73,400千円
負債合計	248,684千円

## (7) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

## 2. 株式会社タツミプランニング

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タツミプランニング

事業の内容 住宅新築事業、リフォーム事業、メガソーラー事業

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社タツミプランニングのノウハウ・技術のシナジーによる住関連ライフスタイル事業の商材を拡充し、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社イデアインターナショナルとの提携によるトータルデザイン住宅サービスが期待できることから同社を当社の子会社とすることとしました。

## ③企業結合日

平成28年2月23日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社タツミプランニング

## ⑥取得した議決権比率

96.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年2月1日から平成28年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,543,000千円
取得原価		2,543,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,701千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれんの金額

2,159,209千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,410,902千円
固定資産	735,635千円
資産合計	6,146,537千円
流動負債	4,875,017千円
固定負債	871,530千円
負債合計	5,746,547千円

## (7) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。



## II 株式分割

### 1. 株式会社イデアインターナショナル

平成27年5月12日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

#### (1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで同社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

#### (2) 株式分割の概要

##### ①分割の方法

平成27年6月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。

##### ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,033,500株
今回の分割により増加する株式数	3,033,500株
株式分割後の発行済株式総数	6,067,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,984,000株

##### ③分割の日程

基準日公告日	平成27年6月16日(火)
基準日	平成27年6月30日(火)
効力発生日	平成27年7月1日(水)

##### ④新株予約権行使価格の調整

上記の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価格を平成27年7月1日(水)以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,616円	812.9円

### 2. SDエンターテイメント株式会社

平成27年3月2日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

#### (1) 株式分割の目的

株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### (2) 株式分割の概要

##### ①分割の方法

平成27年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。

##### ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,303,500株
今回の分割により増加する株式数	4,303,500株
株式分割後の発行済株式総数	8,067,000株
株式分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

##### ③分割の日程

基準日公告日	平成27年3月13日(金)
基準日	平成27年3月31日(火)
効力発生日	平成27年4月1日(水)

##### ④新株予約権行使価格の調整

上記の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価格を平成27年4月1日(水)以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	483円	242円
第2回新株予約権	1,299円	649.5円

## Ⅲ 新株予約権の行使による増資

## 1. SDエンターテイメント株式会社

SDエンターテイメント株式会社が発行しました第2回新株予約権につき、平成27年4月1日から平成28年5月12日までの間に、以下のとおり行使されております。

平成27年2月12日決議分新株予約権

(1) 行使新株予約権個数	12個
(2) 交付株式数	120,000株
(3) 行使価額総額	77,940千円
(4) 未行使新株予約権個数	174個
(5) 増加する発行済株式数	120,000株
(6) 資本金増加額	39,108千円
(7) 資本準備金増加額	39,108千円

## 2. 株式会社イデアインターナショナル

株式会社イデアインターナショナルが発行しました第1回新株予約権につき、平成27年4月1日から平成28年5月12日までの間に、以下のとおり行使されております。

平成26年11月21日決議分新株予約権

(1) 行使新株予約権個数	5個
(2) 交付株式数	10,000株
(3) 行使価額総額	16,160千円
(4) 未行使新株予約権個数	177個
(5) 増加する発行済株式数	10,000株
(6) 資本金増加額	8,256千円
(7) 資本準備金増加額	8,256千円

## IV 資本金の減少

## 1. 夢展望株式会社

平成27年2月12日開催の取締役会において、平成27年3月30日開催の臨時株主総会に「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成27年5月2日に効力が発生しております。

## (1) 資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少の目的

柔軟な資本政策の実現等を踏まえ、総合的な財務戦略を勘案し、資本金及び資本準備金の額を減少するものがあります。

## (2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

## ①減少する資本金の額

資本金966,585,000円のうち、866,585,000円を減少させ、100,000,000円といたします。

## ②減少する資本準備金の額

資本準備金804,960,000円の全額を減少いたします。

## ③減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少します。資本金及び資本準備金の減少額1,671,545,000円は、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

## (3) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- |              |            |
|--------------|------------|
| ①取締役会決議日     | 平成27年2月12日 |
| ②株主総会決議日     | 平成27年3月30日 |
| ③債権者異議申述公告   | 平成27年4月1日  |
| ④債権者異議申述最終期日 | 平成27年5月1日  |
| ⑤効力発生日       | 平成27年5月2日  |

## (4) その他

本件は「純資産の部」における振替となりますので、純資産額に変動はありません。また、本件が損益に与える影響はありません。

## 2. 株式会社イデアインターナショナル

平成27年4月30日開催の取締役会において、平成27年6月29日開催の臨時株主総会に、資本金の額の減少(減資)について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成27年6月30日にその効力が発生いたしました。

## (1) 減資の目的

今回の資本金の額の減少は、機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるものであります。

## (2) 減資の要領

## ①減少すべき資本金の額

資本金の額111百万円のうち、61百万円を減少させ、50百万円といたします。

## ②減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額61百万円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## (3) 減資の日程

- |              |            |
|--------------|------------|
| ①取締役会決議日     | 平成27年4月30日 |
| ②株主総会基準日公告日  | 平成27年5月1日  |
| ③株主総会基準日     | 平成27年5月15日 |
| ④債権者異議申述最終期日 | 平成27年6月15日 |
| ⑤臨時株主総会決議日   | 平成27年6月29日 |
| ⑥減資の効力発生日    | 平成27年6月30日 |

## V 共通支配下の取引等

## 子会社株式譲渡

## (1) 取引の概要

## ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エムシーツー株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等

## ②企業結合を行った主な理由

エムシーツー株式会社について、コールセンター事業については本業とより関連性の深い当社がCRM (Customer Relationship Management) 強化の一環として取り込んで内製化しており、また、グループ戦略上その他の事業についてはSDエンターテイメント株式会社に組み込むことでより業容拡大につながると判断したため、同社子会社の3社(ITグループ株式会社・ITネクスト株式会社・IT Telemarketing株式会社)も含めて、SDエンターテイメント株式会社に株式譲渡することを決定いたしました。

## ③企業結合日

平成27年5月12日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥譲渡後の議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	100.0%	100.0%
企業結合日に譲渡した議決権比率	100.0%	0.0%
譲渡後の議決権比率	0.0%	100.0%

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う製品・商品や提供するサービスに応じた区分である「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営を行っております。「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品を販売しております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営及びテナント賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,269,419	4,863,856	5,037,882	8,930,715	39,101,873	—	39,101,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	140,063	534,651	554,264	1,228,979	△1,228,979	—
計	20,269,419	5,003,920	5,572,533	9,484,979	40,330,853	△1,228,979	39,101,873
セグメント利益 又は損失(△)	2,218,232	△100,721	43,209	339,653	2,500,374	△392,326	2,108,047
セグメント資産	19,065,757	5,643,063	3,658,993	10,834,774	39,202,587	92,113	39,294,701
その他の項目							
減価償却費	422,456	57,522	79,025	688,853	1,247,856	—	1,247,856
のれん償却費	75,190	51,259	82,138	53,791	262,378	—	262,378
減損損失	—	—	2,346	21,915	24,261	—	24,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,357,907	1,022,913	266,437	723,987	3,371,244	—	3,371,244

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,341,408	9,150,891	8,016,255	8,940,258	55,448,814	—	55,448,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,680	55,356	403,095	350,380	961,513	△961,513	—
計	29,494,088	9,206,248	8,419,351	9,290,639	56,410,327	△961,513	55,448,814
セグメント利益 又は損失(△)	5,634,942	△438,080	262,671	234,073	5,693,607	△627,431	5,066,175
セグメント資産	26,851,554	5,200,646	11,768,650	10,048,093	53,868,944	424,792	54,293,737
その他の項目							
減価償却費	591,649	138,277	80,445	735,445	1,545,818	—	1,545,818
のれん償却費	98,124	111,096	110,993	47,408	367,622	—	367,622
減損損失	76,475	134,356	27,287	327,689	565,809	—	565,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,685,175	111,629	207,984	648,878	2,653,666	—	2,653,666

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	53円44銭	91円10銭
1株当たり当期純利益金額	13円26銭	19円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円26銭	19円43銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	7,486,236	12,537,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	884,518	928,636
(うち新株予約権(千円))	(21,425)	(18,449)
(うち少数株主持分(千円))	(863,092)	(910,186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,601,718	11,609,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	123,536,000	127,436,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,636,474	2,466,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,636,474	2,466,302
普通株式の期中平均株式数(株)	123,443,671	126,887,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,094	50,462
(うち新株予約権(株))	(15,094)	(50,462)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 普通株式 3,200,000株 第3回新株予約権 普通株式 2,400,000株	第2回新株予約権 普通株式 3,200,000株 第3回新株予約権 普通株式 2,400,000株

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## I 取得による企業結合

## 1. 株式会社日本文芸社

当社は、平成28年3月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社日本文芸社株式を取得し、子会社といたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本文芸社  
事業の内容 書籍、雑誌の出版および販売

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、健康増進や美容関連の書籍や、ゴルフ関連の書籍など、当社グループの商材と親和性の高い出版物も含まれており、当社グループとの間で多面的なシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

## ③企業結合日

平成28年4月18日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社日本文芸社

## ⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,012,961千円
取得原価		2,012,961千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算) 3,000千円

## 2. 株式会社三鈴

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三鈴株式を取得し、子会社といたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三鈴

事業の内容 婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社三鈴の当社グループ入りにより、アパレル事業拡大にあたり欠かせないファッションのボリュームゾーンであるヤングエレガンス領域へのリアル店舗展開が可能となり、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

## ③企業結合日

平成28年4月28日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社三鈴

## ⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450,000千円
取得原価		450,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等（概算） 3,000千円



## II 子会社株式の取得（第三者割当増資による株式引受）

### 1. 株式会社パスポート

当社は、平成28年4月18日開催の取締役会決議において、株式会社パスポート（以下「パスポート」という。）との間で資本業務提携契約に基づく資本業務提携を締結し、パスポートの実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」という。）を引受けること及びパスポートを子会社化することを決議しました。

なお、本第三者割当増資については、平成28年5月26日開催予定のパスポート定時株主総会において承認されること、及び公正取引委員会による承認が得られることを条件としております。

#### （1）企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社パスポート
事業の内容	インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、フランチャイジーへの商品供給及び販売の指導や情報の提供

##### ②企業結合を行った主な理由

株式会社パスポートは、インテリア雑貨を販売するチェーン店として、駅ビルやショッピングセンターを中心にしたテナント出店で業容を拡大しており、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社イデアインターナショナル、株式会社タツミプランニングとの提携による業容の拡大が期待できるため同社を当社の子会社とすることとしました。

##### ③企業結合日

平成28年5月27日（予定）

##### ④企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

##### ⑤結合後企業の名称

株式会社パスポート

##### ⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 65.8%

#### （2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,138,410千円
<hr/>		
取得原価		1,138,410千円

#### （3）主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等（概算）	4,500千円
------------------	---------

## 2. マルコ株式会社

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議において、マルコ株式会社（以下「マルコ」という。）との間で資本業務提携契約に基づく資本業務提携を締結し、マルコの実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」という。）を引受けること及びマルコを子会社化することを決議しました。

なお、本第三者割当増資については、平成28年6月28日開催予定のマルコ定時株主総会において承認されること、及び公正取引委員会による承認が得られることを条件としております。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 マルコ株式会社

事業の内容 体型補正用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

## ②企業結合を行った主な理由

マルコ株式会社が強みとする紹介等を通じた店舗運営のノウハウや年間購入会員6万人の資産を「RIZAP」においても有効活用することで、「RIZAP」の企業価値向上を図り、ひいては当社グループ及びマルコの企業価値向上に資すると判断しました。

## ③企業結合日

平成28年7月5日（予定）

## ④企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

## ⑤結合後企業の名称

マルコ株式会社

## ⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 64.4%

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,750,000千円
取得原価		2,750,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等（概算） 5,500千円

### Ⅲ 重要な契約の締結

当社は、平成28年4月28日に発表した「体型補正下着の販売を手掛けるマルコ株式会社との資本業務提携契約の締結及びそれに伴う第三者割当増資の引受けによる子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社子会社RIZAP株式会社が実施する第三者割当増資をマルコ株式会社が引受ける契約を締結しました。

#### 1. 契約の理由

マルコ株式会社が当社グループの中核事業であるRIZAP株式会社とより強固な提携関係を構築できるとともに、RIZAP株式会社との間におけるよりシナジー創出の観点から、RIZAP株式会社の普通株式の取得を行います。

#### 2. 第三者割当増資の内容

(1) 払込期日	平成28年7月15日（予定）
(2) 引受株式数	普通株式1,750株
(3) 払込金額1株につき	金1,000,000円
(4) 払込金額の総額	金1,750,000,000円
(5) 取得後の議決権比率	2.14%

### Ⅳ 新株予約権の取得及び消却

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会決議において、平成27年3月2日に発行いたしました新株予約権につきまして、取得日において残存する第2回及び第3回の新株予約権の全部について取得及び消却することを決議しました。

#### 1. 新株予約権の取得及び消却の理由

当社は、新株予約権を発行した当時の平成27年3月期連結業績と比べて業績が順調に推移していることや今後の当社グループの成長速度を考慮した結果、新株予約権は割安であるため、当社が取得・消却すべきと判断しました。

#### 2. 取得及び消却する新株予約権の概要

##### (1) 第2回新株予約権

発行した新株予約権の個数	160万個
発行した新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式320万個
取得金額	総額560,000円（1個当たり0.35円）
新株予約権の取得日及び消却日	平成28年5月30日（予定）

##### (2) 第3回新株予約権

発行した新株予約権の個数	120万個
発行した新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式240万個
取得金額	総額300,000円（1個当たり0.25円）
新株予約権の取得日及び消却日	平成28年5月30日（予定）

## V 業務提携及び子会社株式の取得（株式譲受及び第三者割当増資による株式引受）

## 株式会社エンパワープレミアム

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会決議において、株式会社光通信（以下、「光通信」という。）と業務提携を行い、光通信の子会社である株式会社エンパワープレミアム（以下、「エンパワープレミアム」という。）の株式の一部を取得し、子会社化することを決定いたしました。

## 1. 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンパワープレミアム

事業の内容 超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

## ③企業結合日

平成28年5月31日（予定）

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社エンパワープレミアム

## ⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	45,000千円
取得原価		45,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当ありません。

## 2. 第三者割当増資による株式引受

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

上記、1. (1) ①と同様であります。

## ②企業結合を行った主な理由

上記、1. (1) ②と同様であります。

## ③企業結合日

平成28年6月30日（予定）

## ④企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

## ⑤結合後企業の名称

株式会社エンパワープレミアム

## ⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	155,000千円
取得原価		155,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当ありません。